

## 既存建築物省エネ化推進事業（LCCO<sub>2</sub>評価実施型）

### 提案申請書作成のポイント

本事業ホームページの〔公募概要〕からダウンロード可能な「提案申請書・記入例」では、主要な様式についての記入例を網羅的に掲載していますので、まずはそちらをご参照ください。

本資料では、特に記載方法に迷いやすい事項を中心に取り上げ、提案申請書作成時のポイントを説明しています。

令和8年6月

一般社団法人 日本サステナブル建築協会



申請日(記入日)	令和 8 年 ● 月 ● 日
----------	----------------

国土交通大臣 金子 恭之 殿

応募番号、事業名、代表提案者等が事業登録内容と合致していることを確認してください。

令和8年度既存建築物省エネ化推進事業（LCCO<sub>2</sub>評価実施型）提案申請書

以下の内容により、既存建築物省エネ化推進事業の提案を申請します。

応募番号	26 ● - ● ● ● ●	※事業登録時に発行される 応募番号を記入のこと
事業名	○○○○省エネ改修工事	
種別	非住宅	提案建物数 1 棟
バリアフリー改修工事	<input checked="" type="checkbox"/> 実施する	<input type="checkbox"/> 実施しない

代表提案者 (注1)	法人の場合	法人名	フリガナ ○○○○カブシキガイシャ ○○○○株式会社		
		代表者名	部署名	役職名	
			○○○	○○○	
		規模	資本金・出資金	X,XXX 千円	
	常時使用する従業員の数		XX 名		
	業種	業種 (一つ選択)	<input type="checkbox"/> 卸売業 <input checked="" type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業その他の業種		
	個人の場合	氏名	フリガナ		
連絡先	電話番号又はメールアドレス XXXX-XX-XXXX				
属性 (一つ選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 建築主 <input type="checkbox"/> 共同提案者				

(注1) 代表提案者は、事業登録時に選択した者について、法人の場合は法人名と代表者名及び連絡先、個人の場合は氏名及び連絡先を記載してください。

- ※ 事務連絡先を2名記載してください。(必ず2名を記載してください。)
- ※ 連絡先欄には、確実に連絡が可能なメールアドレスを記載してください。
- ※ 1名は事業登録を行った事務連絡先で構いません。事務連絡先1で「事業登録と同じ」にチェックを入れていただければ、本様式への記載は不要です。事務連絡先2のみ記載してください。
- ※ 事業登録時の確認画面をA4で出力して、本様式の後に添付してください。

確実にメール連絡が可能な事務連絡先を2名記載してください。(同一のメールアドレスは不可)  
1名は事業登録を行った「事務連絡先」で構いません。その場合は、「事業登録に記載した事務連絡先と同じ」にチェックを入れていただければ、事務連絡先1は本様式への記載は不要です。事務連絡先2のみ記載してください。

事務連絡先1	氏名	部署名	役職名
		フリガナ	
	連絡先	メールアドレス	
		電話番号	

■ 事業登録に記載した事務連絡先と同じ

事業登録時の確認画面(フェイスシート)をA4で出力して、本様式の後に添付してください。

事務連絡先2	法人名	フリガナ	〇〇〇〇カブシキガイシャ		
			〇〇〇〇株式会社		
	氏名	部署名	〇〇〇	役職名	〇〇〇
		フリガナ	〇〇 ●●		
	連絡先	メールアドレス	〇〇〇〇@●●●●		
		電話番号	〇〇〇〇-□□-△△△△		

事業名	着手月は採択日以降の月を記載してください。 改修: 完了月は完了年度の3月までの月を記載してください。 ○○○○省エネ改修工事	
事業全体の概要	事業期間	着手: 令和 8 年 9 月 ~ 完了: 令和 9 年 3 月
	設計者	●●株式会社
	事業者	株式会社■■■■
	事業費	34,175 千円
	補助申請額	12,080 千円
	建物全体に対する省エネ率(小数点第1位まで記載)	25.7 %
	※様式3-3又は様式3-4に記載した「建物全体に対する省エネ率」を転記すること ※複数棟での提案時は、建物ごとに様式3-3又は様式3-4へ記載すること	
提案事業の目的	<省エネ改修の目的> 1.省エネ性の向上 建築後25年余りが経過しており、設備老朽化によりエネルギーの効率的な利用が困難になっている。躯体改修や設備更新によりエネルギー使用量の削減を図り、省エネ性を向上させる。 2.施設利用者への快適な環境の提供 建築物としての省エネ性能の向上と合わせて、施設利用者に対して快適な室内環境を提供し、省エネ性に優れた快適な施設としてアピールしていく。 <エネルギー計測・管理の目的> エネルギー使用量集計結果をもとに、「計測→評価・分析→省エネ対策→検証」のプロセスを通じて、従業員の省エネ意識の向上を図りつつ、省エネ化をすすめる。 高機能換気設備の提案の有無について記載してください。	
高機能換気設備の提案の有無	<高機能換気設備の提案の有無> 高機能換気設備の設置 <input type="checkbox"/> する <input checked="" type="checkbox"/> しない	
省エネ改修及びエネルギー計測・管理の内容	1.躯体改修 1-1 複層ガラス化：南側病室等の窓を複層ガラスに更新(改修割合50.0%、省エネ率7.5%) 1-2 屋根断熱強化：空調運転時間が長い室の屋根に断熱材を施工(改修割合31.7%、省エネ率3.8%) 1-3 日射調整フィルム：複層ガラスに更新しない窓について日射調整フィルムを貼付(改修割合24.8%、省エネ率0.1%(見なし省エネ率)) 2.設備改修 2-1 空調設備：既設のガスヒートポンプエアコン、空冷ヒートポンプエアコンを高効率型機器に更新(改修割合90.0%、省エネ率8.2%) 2-2 照明設備：既設照明器具をLEDに更新(改修割合90.8%、省エネ率5.3%) 2-3 給湯設備：既設給湯機を高効率型機器に更新(改修割合100.0%、省エネ率0.8%) 3.エネルギー計測 エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を集計し、月別傾向、前年比較、エネルギー消費原単位等により、分析、評価し、従業員に周知していく。	
その他	以下の対象地域に立地するプロジェクトの場合は、該当する項目を■で選択してください。 ■環境モデル都市 <input type="checkbox"/> 環境未来都市 <input type="checkbox"/> SDGs未来都市 <input type="checkbox"/> 脱炭素先行地域 以下で採択されたプロジェクトの場合は、該当する項目を■で選択してください。 <input type="checkbox"/> スマートシティモデル事業 <input type="checkbox"/> エコスクール・プラス	

改修割合の算定シート

建物名	●○○○	竣工年*	1985年	1棟目/計1棟
-----	------	------	-------	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- ※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。
- \*: 増築部分を含む場合には、当初建築時の竣工年を記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

(1) 躯体(外皮)の改修面積割合

- 注1) 改修面積合計(①)
- 注2) 建物全体の躯体(外皮)面積(②) = 建物外周長さ×階高
- 注3) 計算根拠を別添資料「記入上の留意点」を参照し、対象外とする場合があります。

「外皮」には、外壁、屋根、開口部(窓、出入口、ガラー、排煙窓等)のほか、ピロティ天井や建物内中庭など、外気に接する壁、屋根、床をすべて含めてください。地下階などでドライエリア等があり外気に接する部分も含まれます。また、建物の階数に算入されている塔屋の屋根、外壁は外皮面積に計上してください。(「提案募集に関するQ&A」Q24、25参照)

改修面積合計(m <sup>2</sup> ) (2)の[A] (①)	建物全体の 躯体(外皮)面積(m <sup>2</sup> ) (②)	躯体(外皮)の改修面積割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
938.0	2,618.9	35.8

\*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

(2) 改修面積内訳

- 注4) 上表の改修面積合計
- 注5) 計算根拠として立面図、断面図、サイズ又は計算A3サイズ書類不備として審査対象外とする場合があります。

例えば、屋根・外壁に断熱材の施工に加えて、遮熱塗料を塗装するなど複数の対策を行うような場合、対策が重なる部分の面積を二重計上しないようにしてください。

注6) 同一部位に複数種類の改修を行う場合、二重計上しないようにしてください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	項目別の改修面積(m <sup>2</sup> ) (①)	項目別の全体面積(m <sup>2</sup> ) (②)	項目別の全体面積に対する改修面積割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)
<input checked="" type="checkbox"/> a. 開口部 <small>注6)</small>	220.5	362.4	60.8
<input checked="" type="checkbox"/> 断熱強化(複層ガラス等)	130.5	—	—
<input checked="" type="checkbox"/> 日射調整フィルム	90.0	—	—
<input checked="" type="checkbox"/> b. 屋根・外壁(開口部を除く) <small>注</small>	717.5	2,256.5	31.7
<input checked="" type="checkbox"/> 断熱強化	717.5	—	—
<input type="checkbox"/> 遮熱塗料	400.0	—	—
<input type="checkbox"/> c. 日射遮蔽	—	—	—
<input type="checkbox"/> d. その他( )	—	—	—
合計[A] (a.+b.+c.+d)	938.0	2,618.9	

\*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

「開口部」には、窓、出入口の他、シャッター、ガラー、排煙窓などすべての開口部を含めてください。(「提案募集に関するQ&A」Q26参照)

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

注7) 様式3-4の別添資料「別表1 建物用途区分」を参考に主要な用途をいずれか一つ■で選択してください。

事務所  学校  物販店  飲食店  集会所  病院  ホテル  その他\*

\*: 「その他」については誤って選択される場合がありますので、特にご留意ください。

(2) 設備改修の改修割合

実態の割合を推計することが困難な場合は、様式3-4別表2から該当する建物用途の数値と見なすことも可能です。

別添資料「記入上の留意点」を参照し、全設備を分母として計算してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	改修前エネルギー消費割合(%) (①)	設備別の改修割合(%) (②)	建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合(%) (③=①×②÷100) (小数点第1位まで記載)*
<input checked="" type="checkbox"/> 空調設備	30.0	100.0	30.0
<input type="checkbox"/> 熱源設備	—	—	—
<input type="checkbox"/> 搬送設備	—	—	—
<input type="checkbox"/> 二次側設備	—	—	—
<input type="checkbox"/> 換気設備	—	—	—
<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備	10.0	90.8	9.0
<input checked="" type="checkbox"/> 給湯設備	36.0	100.0	36.0
<input type="checkbox"/> 熱源設備	—	—	—
<input type="checkbox"/> 搬送設備	—	—	—
<input type="checkbox"/> 昇降設備	—	—	—
<input type="checkbox"/> 昇降機	—	—	—
建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合 合計(%) (小数点第1位まで記載)			75.0

\*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

□ 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載してください。

空調設備について、パッケージエアコンのように熱源設備、搬送設備、二次側設備としてエネルギー消費割合を分類できない場合は、各設備を合計したエネルギー消費割合とすることも可能です。

省エネ効果の計算シート

建物名	○○○○	1棟目/計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。  
 ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートがエネルギー消費性能向上に効果的かを示してください。

計測期間を必ず記載してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 令和7年4月~令和8年3月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算係数 (単位) (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	( )	0.045 (GJ/m3)	GJ/年
プロパンガス	1,025 ( kg )	0.05 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 ( L )	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	( )	( )	GJ/年
	( )	( )	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。  
 注1) 一次エネルギー換算係数は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

注2) 省エネ量の計算根拠を様式3-5に記載してください。

(1) 躯体改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 開口部	○○○○	128 GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 屋根・外壁	○○○○	31 GJ/年
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽		GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> その他	○○○○	4 GJ/年
小計[B]		163 GJ/年

各省エネ量の計算根拠を様式3-5にわかりやすく示してください。

(2) 設備改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備 ○○○○	286 GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	二次側設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 換気設備	換気設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備	照明器具 ○○○○	138 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備 ○○○○	18 GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> その他 (太陽光発電を除く)		GJ/年
		GJ/年
		GJ/年
		GJ/年
小計[C]		442 GJ/年

小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載してください。

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	605 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100 (小数点第1位まで記載)*	23.1 %

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

個々の改修工事について省エネ量を計算することが困難な場合は、様式3-4の簡易計算シートで提出することも可能です。様式3-4を提出する場合には様式3-3の提出は不要です。

(様式3-4)

省エネ効果の計算シート <簡易計算用>

建物名	○○○●	1棟目/計1棟
-----	------	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。  
 ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。  
 ※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意点」をよく読んで、数値等を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体)

※計測期間: 令和7年4月~令和8年3月

種類	年間使用量(単位) (1)	一次エネルギー換算係数 (2)	一次エネルギー消費量 (1)×(2)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	( )	0.045 (GJ/m <sup>3</sup> )	GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.050 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	( )	( )	GJ/年
	( )	( )	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

- ※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。  
 注1) 一次エネルギー換算係数は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)」別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1) 躯体改修工事

※「項目別の改修割合」の欄は様式3-2の1.(2)③の値を記載してください。  
 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物規模 (いずれか一つを選択)	改修項目 (該当するものを選択)	見なし 省エネ率(%) (1)	項目別の 改修割合(%) (2)	建物全体 省エネ率(%) (1)×(2)÷100 (小数点第1位まで記載)*
□ 大規模 (延床面積 5000㎡以上)	□ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等) 日射調整フィルム	3 -	
	□ 屋根・外壁	断熱性能の強化 遮熱塗料の塗装	2 1	
	□ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	1	
	□ その他	内容:	-	
	■ 中小規模 (延床面積 5000㎡未満)	■ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等) 日射調整フィルム	15 -
	■ 屋根・外壁	断熱性能の強化 遮熱塗料の塗装	12 1	31.7 17.7
	□ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置	4	
	□ その他	内容:	-	
小計 [B]				9.4

注)表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を「様式3-5」に記載してください。

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること。

(2) 設備改修工事

※「改修前エネルギー消費割合」、「設備別の改修割合」様式3-2の2.(2)①、②の値を転記してください。  
 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物用途 (主要な用途を いずれか一つ選 択)	改修項目 (該当するものを選択)	改修前 エネルギー 消費割合(%) (1)	分類別 省エネ率(%) (2)	設備別の 改修割合(%) (3)	建物全体 省エネ率(%) (1)×(2)× (3)÷10000 (小数点第1位まで 記載)
□ 事務所	■ 空調設備	■ 熱源設備	30.0	100.0	7.2
		□ 搬送設備			
		□ 二次側機器			
□ 学校	□ 換気設備	□ 自動制御			
		□ 換気設備			
□ 物販店	■ 照明設備	■ 照明器具	10.0	90.8	5.3
		□ 自動制御			
□ 飲食店	□ 給湯設備	■ 熱源設備	36.0	2.2	0.7
		□ 搬送設備			
		□ 自動制御			
■ 病院	□ 昇降設備	□ 昇降機			
		□ その他			
□ ホテル	□ その他 (太陽光発電を除く)				
□ その他					
小計 [C]					13.2

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること。

(3) 建物全体の省エネ率合計 (%) (小数点第1位まで記載) [D]=小計[B]+小計[C] 22.6

(4) 建物全体の省エネ量の合計 (GJ) 改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D] 590.1

別添資料

(記入上の留意点)

- ① 改修割合は、部位や設備ごとに、それぞれの建物全体に対する改修部分の割合(合計面積や合計容量に対する改修部分の割合など)を記載してください。設備別の改修割合は、補助対象外設備も含めて全設備を分母として計算してください。  
(※躯体改修の項目別の改修割合については別添資料1にその計算根拠を、設備改修の設備別の改修割合については「様式3-5」にその計算根拠を記載してください)
- ② 設備改修工事の改修前エネルギー消費割合は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。  
(※実態の割合を推計することが困難な場合は、別表2から該当する建物用途の数値と見なすことも可)
- ③ 設備改修工事の分類別省エネ率は、該当欄に数値を記載し、根拠を「様式3-5」に記載してください。
- ④ 設備改修工事のうち、自動制御に関する省エネ率は、改修項目別に建物全体に対する割合を記載してください。
- ⑤ 建築物の全体の省エネ・省CO2に寄与する設備(太陽光発電を除く)に関しては、その他の欄に記入してください。その効果については、建築物の一次エネルギー消費量の削減量を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑥ 日射調整フィルムについては、a.開口部-日射調整フィルムの欄に記入してください。その効果については、建築物の空調用一次エネルギー消費量の削減寄与率を試算し、その数値を「建物全体省エネ率」に記載してください。
- ⑦ 見なし省エネ率の設定がないもので、詳細な省エネ計算の根拠を添付しない場合、当該工事による効果を「0.1%」と見なすことができるものとします。その場合、「建物全体省エネ率」の欄に「0.1」と記載してください。

別表1 建物用途区分

用途区分	施設の例示
事務所	事務所、庁舎、図書館、博物館、郵便局など
学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校など
物販店	百貨店、マーケットなど
飲食店	飲食店、食堂、喫茶店など
集会所	公会堂、集会場、ボウリング場、体育館、劇場、映画館、展示施設など
病院	病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームなど
ホテル	ホテル、旅館など
その他	上記用途区分以外

別表2 建物用途別のエネルギー消費割合 [%]

大分類	中分類	事務所	学校	物販店・飲食店・集会所	病院	ホテル
空調設備	熱源設備	35	28	28	21	32
	搬送設備	5	4	4	3	5
	二次側設備	10	8	8	6	8
換気設備		5	10	10	10	5
照明設備		20	25	25	10	10
給湯設備	熱源設備	-	-	9	36	27
	搬送設備	-	-	1	4	3
昇降設備		3	-	5	5	3
その他		22	25	10	5	7
合計		100	100	100	100	100

様式3-4〈簡易計算用〉により省エネ効果を計算する場合の様式3-5作成例

(様式3-5)

省エネ効果等の計算根拠

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事
<p>&lt;設備別の改修割合の計算根拠&gt; &lt;省エネ効果の計算根拠&gt;</p>	<p>省エネ率の計算根拠を記載してください。根拠となる図面、計算表、既設設備、更新設備の機器一覧表等を別添資料1として添付してください。 計算に用いる係数等については、必ずその根拠を説明してください。 (ここに示した計算方法は一例です。)</p>
<p>■躯体改修</p>	
<p>(1)開口部</p> <p>a. 改修割合</p> <p>①項目別の改修面積：181.2㎡      ②項目別の全体面積：362.4㎡</p> <p>③項目別の全体面積に対する改修面積の割合：181.2㎡÷362.4㎡×100=50.0%</p> <p>b. 建物全体省エネ率</p> <p>様式3-4の2.(1)の見なし省エネ率を適用し、15%（見なし省エネ率）×50.0%÷100=7.5%</p>	
<p>(2)屋根・外壁</p> <p>a. 改修割合</p> <p>①項目別の改修面積：717.5㎡      ②項目別の全体面積：2,256.5㎡</p> <p>③項目別の全体面積に対する改修面積の割合：717.5㎡÷2,256.5㎡×100=31.7%</p> <p>b. 建物全体省エネ率</p> <p>様式3-4の2.(1)の見なし省エネ率を適用し、12%（見なし省エネ率）×31.7%÷100=3.8%</p>	
<p>(3)日射調整フィルム</p> <p>a. 改修割合</p> <p>①項目別の改修面積：90.0㎡      ②項目別の全体面積：362.4㎡</p> <p>③項目別の全体面積に対する改修面積の割合：90.0㎡÷362.4㎡×100=24.8%</p> <p>b. 建物全体省エネ率</p> <p>様式3-4別添資料記入上の留意事項⑦より0.1%を適用</p>	
<p>■設備改修</p>	
<p>(1)空調設備</p> <p>a. 改修前エネルギー消費割合</p> <p>様式3-4別添資料記入上の留意事項②から、別表2より30%を適用</p> <p>b. 設備別の改修割合</p> <p>〈冷房〉 改修前の全冷房設備能力合計634.6kW      改修予定の冷房設備能力合計576.8kW 冷房設備改修割合 576.8kW÷634.6kW×100=90.9%</p> <p>〈暖房〉 改修前の全暖房設備能力合計800.9kW      改修予定の暖房設備能力合計713.6kW 暖房設備改修割合 713.6kW÷800.9kW×100=89.1%</p> <p>〈冷暖平均〉 (冷房設備改修割合+暖房設備改修割合)÷2=90.0%</p> <p>c. 分類別省エネ率</p> <p>①改修予定設備の改修前COP</p> <p>〈冷房〉 エネルギー消費量（1時間当たり） 電力消費量12.7kW×0.00976GJ/kWh×1000=124.0MJ 燃料消費量308.9kW×3.6MJ/kW=1,112.0MJ 合計1,236.0MJ 冷房能力合計379.0kW 冷房一次エネルギーCOP=(379.0kW×3.6MJ/kW)/1,236.0MJ=1.104</p> <p>〈暖房〉 エネルギー消費量（1時間当たり） 電力消費量12.7kW×0.00976GJ/kWh×1000=124.0MJ 燃料消費量296.4kW×3.6MJ/kW=1,067.0MJ 合計1,191.0MJ 暖房能力合計453.5kW 暖房一次エネルギーCOP=(453.5kW×3.6MJ/kW)/1,191.0MJ=1.371</p> <p>〈冷暖平均〉 (冷房一次エネルギーCOP+暖房一次エネルギーCOP)÷2=1.238</p>	

## 省エネ効果等の計算根拠

事業名	〇〇〇〇省エネ改修工事
<p>②改修予定設備の改修後COP</p> <p>〈冷房〉 エネルギー消費量 (1時間当たり)            電力消費量 <math>10.2\text{kW} \times 0.00976\text{GJ/kWh} \times 1000 = 99.6\text{MJ}</math>            燃料消費量 <math>215.5\text{kW} \times 3.6\text{MJ/kW} = 775.8\text{MJ}</math>            合計 <math>875.4\text{MJ}</math>            冷房能力合計 <math>379.0\text{kW}</math>            冷房一次エネルギーCOP = <math>(379.0\text{kW} \times 3.6\text{MJ/kW}) / 875.4\text{MJ} = 1.559</math></p> <p>〈暖房〉 エネルギー消費量 (1時間当たり)            電力消費量 <math>10.2\text{kW} \times 0.00976\text{GJ/kWh} \times 1000 = 99.6\text{MJ}</math>            燃料消費量 <math>198.2\text{kWh} \times 3.6\text{MJ/kW} = 713.5\text{MJ}</math>            合計 <math>813.1\text{MJ}</math>            暖房能力合計 <math>453.3\text{kW}</math>            暖房一次エネルギーCOP = <math>(453.3\text{kW} \times 3.6\text{MJ/kW}) / 813.1\text{MJ} = 2.007</math></p> <p>〈冷暖平均〉            (冷房一次エネルギーCOP + 暖房一次エネルギーCOP) <math>\div 2 = 1.783</math></p> <p>③分類別省エネ率            (1 - (改修予定設備の改修前COP <math>\div</math> 改修予定設備の改修後COP)) <math>\times 100</math>            = <math>(1 - 1.238 \div 1.783) \times 100 = 30.6\%</math></p> <p>d. 建物全体省エネ率            改修前エネルギー消費割合 <math>30\% \times</math> 分類別省エネ率 <math>30.6\% \times</math> 設備別改修割合 <math>90.0\% \div 10000 = 8.2\%</math></p>	
<p>(2) 照明設備</p> <p>a. 改修前エネルギー消費割合            様式3-4別添資料記入上の留意事項②から、別表2より10%を適用</p> <p>b. 設備別の改修割合            ①既設設備の設備容量 <math>12,632\text{kW}</math>            ②改修対象設備の設備容量 <math>11,469\text{kW}</math>            ③改修割合 <math>11,469\text{kW} \div 12,632\text{kW} \times 100 = 90.8\%</math></p> <p>c. 分類別省エネ率            ①新設設備の設備容量 <math>4,654\text{kW}</math>            ②分類別省エネ率 <math>(1 - (4,654\text{kW} \div 11,469\text{kW})) \times 100 = 59.4\%</math></p> <p>d. 建物全体省エネ率            改修前エネルギー消費割合 <math>10\% \times</math> 分類別省エネ率 <math>59.4\% \times</math> 設備別改修割合 <math>90.8\% \div 10000 = 5.3\%</math></p>	
<p>(3) 給湯改修</p> <p>a. 改修前エネルギー消費割合            様式3-4別添資料記入上の留意事項②から、熱源設備更新として別表2より36%を適用</p> <p>b. 設備別の改修割合            全て更新することから改修割合 = <math>100.0\%</math></p> <p>c. 分類別省エネ率            (1 - (改修前ボイラ効率 / 改修後ボイラ効率)) <math>\times 100 = (1 - 0.86 / 0.88) \times 100 = 2.3\%</math></p> <p>d. 建物全体省エネ率            改修前エネルギー消費割合 <math>36\% \times</math> 分類別省エネ率 <math>2.3\% \times</math> 設備別改修割合 <math>100.0\% \div 10000 = 0.8\%</math></p>	

**高機能換気設備を設置し、換気経路の確保等の躯体(外皮)改修を行い、躯体の断熱改修を行わない場合**

(様式3-2)

改修割合の算定シート

建物名	●○○○	竣工年*	1985年	1棟目/計1棟
-----	------	------	-------	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
- ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
- ※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。  
\*：増築部分を含む場合には、当初建築時の竣工年を記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

(1) 躯体(外皮)の改修面積割合

- 注1) 改修面積合計(①)には、(2)の「合計[A]」の面積を記入してください。
- 注2) 建物全体の躯体(外皮)面積(②)は、立面図及び平面図(屋根伏図)から算出してください。各階ごとに建物外周長さ×階高により外壁面積を算出し、その合計面積に屋根面積を加算した値でも可とします。
- 注3) 計算根拠を別添資料1に記載してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査対象外とする場合があります。

改修面積合計(㎡) (2)の[A] (①)	建物全体の 躯体(外皮)面積(㎡) (②)	躯体(外皮)の改修面積割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
938.0	2,618.9	35.8

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

(2) 改修面積内訳

- 注4) 上表の改修面積合計(①)の改修項目別内訳を下表①に、改修項目別全体面積を下表②に記載してください。
- 注5) 計算根拠として立面図4面及び平面図(屋根伏図)に改修箇所、面積等を図示したものと及び集計表等(A4サイズ又は計算A3サイズ)を別添資料1として添付してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査対象外とする場合があります。
- 注6) 同一部位に複数種類の改修を行う場合、二重計上しないようにしてください。  
(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	項目別の改修面積(㎡) (①)	項目別の全体面積(㎡) (②)	項目別の全体面積に対する改修面積割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
<input type="checkbox"/> a.開口部 注6)			
<input type="checkbox"/> 断熱強化(複層ガラス等)			
<input type="checkbox"/> 日射調整フィルム			
<input type="checkbox"/> b.屋根・外壁(開口部を除く)注5)			
<input type="checkbox"/> 断熱強化			
<input type="checkbox"/> 遮熱塗料			
<input type="checkbox"/> c.日射遮蔽			
<input type="checkbox"/> d.その他( )			
合計[A] (a.+b.+c.+d)			

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

- 注7) 様式3-4の
- 事務所  店舗
- \*:「その他」について

高機能換気設備を設置し、換気経路の確保等の躯体(外皮)改修を行い、躯体の断熱改修を行わない場合には、「1.躯体改修における改修割合の算定」欄は空欄としてください。

(2) 設備改修の改修割合

- 注8) 改修前エネルギー消費割合は、様式3-4の別添資料「記入上の留意点②」を参照の上、記載してください。
- 注9) 設備別の改修割合は、補助対象外設備も含めて全設備を分母として計算してください。その計算根拠を様式3-5に必ず記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	改修前エネルギー消費割合(%) (①)	設備別の改修割合(%) (②)	建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合(%) (③=①×②÷100) (小数点第1位まで記載)*
<input checked="" type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備 30.0	100.0	30.0
	搬送設備		
	二次側設備		
<input type="checkbox"/> 換気設備	換気設備 10.0		10.0
<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備	照明器具 10.0		9.0
<input checked="" type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備		36.0
	搬送設備		
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機		
<input type="checkbox"/> その他	( )		
<input type="checkbox"/> ( )			
<input type="checkbox"/> ( )			
<input type="checkbox"/> ( )			
建物全体	エネルギー消費量に対する改修割合 合計(%) (小数点第1位まで記載)		85.0

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

建物の部分(階単位)を対象に申請する場合は、建物全体を建物の部分(階単位)と読み替えてください。

建物の部分(階単位)を対象に申請する場合は、建物全体を建物の部分(階単位)と読み替えてください。

高機能換気設備を設置し、換気経路の確保等の躯体(外皮)改修を行い、  
躯体の断熱改修を行わない場合

(様式3-3)

建物名	○○○○	1棟目/計1棟
-----	------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。  
※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートを提出するかを必ず記載してください。

建物の部分(階単位)を対象に申請する場合は、建物全体を建物の部分(階単位)と読み替えてください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算係数 (単位) (②)	(①×②)
電力	229,656 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	2,241 GJ/年
都市ガス	( )	0.045 (GJ/m <sup>3</sup> )	GJ/年
プロパンガス	1,025 (kg)	0.05 (GJ/kg)	51 GJ/年
重油	7,770 (L)	0.041 (GJ/L)	319 GJ/年
	( )	( )	GJ/年
	( )	( )	GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			2,611 GJ/年

※ 改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。  
注1) 一次エネルギー換算係数は、「建築物エネルギー消費性能基準等に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表第1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の状況による数値を使用してください。

2. 改修工事内容別の省エネ

高機能換気設備を設置し、換気経路の確保等の躯体(外皮)改修を行い、躯体の断熱改修を行わない場合は、空欄としてください。

注2) 省エネ量の計算根拠を様式3-5に記載してください。

(1) 躯体改修工事

(口の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input type="checkbox"/> 開口部		GJ/年
<input type="checkbox"/> 屋根・外壁		GJ/年
<input type="checkbox"/> 日射遮蔽		GJ/年
<input type="checkbox"/> その他		GJ/年
小計[B]		GJ/年

(2) 設備改修工事

(口の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
<input checked="" type="checkbox"/> 空調設備	熱源設備 既設熱源設備を高効率熱源設備に更新	403 GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	二次側設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 換気設備	換気設備 高機能換気設備設置の設置	12 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 照明設備	照明器具 既設蛍光灯照明のLED照明に更新	155 GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input checked="" type="checkbox"/> 給湯設備	熱源設備 既設ボイラ	GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> 昇降設備	昇降機	GJ/年
	自動制御	GJ/年
<input type="checkbox"/> その他		GJ/年
<input type="checkbox"/> ( )		GJ/年
<input type="checkbox"/> ( )		GJ/年
小計[C]		598 GJ/年

高機能換気設備設置による換気動力低減や外気負荷低減による空調動力削減等を換気設備の省エネ量として計上してください。

建物の部分(階単位)を対象に申請する場合は、建物全体を建物の部分(階単位)と読み替えてください。

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	598 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100 (小数点第1位まで記載)*	22.9 %

\*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

バリアフリー改修工事の概要及び事業費の内訳

※1. 様式1の提案申請書でバリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って施工部位の「工事有」にチェックをして、工事箇所数を記入してください。また、別表4に示した仕様を満足することを確認してチェックをして、工事費を記入してください。様式1で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。

※2. バリアフリー改修工事を実施する工事場所が分かる図面を別添資料1として提出してください。

施工部位	工事有	工事箇所数	別表4に示した仕様を満足することの確認 (満足することを確認したらチェックする)	金額(単位:千円)			
				2026年度	2027年度	総額	
I) 出入口	■	1カ所	<input checked="" type="checkbox"/> 幅が80cm以上であること <input checked="" type="checkbox"/> 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと	876		876	
II) 廊下等	□	カ所	<input type="checkbox"/> 表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 階段または傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること <input type="checkbox"/> 幅が120cm以上であること <input type="checkbox"/> 戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと				
III) 階段	□	カ所	<input type="checkbox"/> 手すりがあること <input type="checkbox"/> 表面が滑りにくい仕上げであること <input type="checkbox"/> 段が識別しやすいものであること <input type="checkbox"/> 段がつまずきにくいものであること <input type="checkbox"/> 段がある部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること				
IV) 傾斜路(スロープ)	■	1カ所	<input checked="" type="checkbox"/> 手すりを設けていること(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 表面が滑りにくい仕上げであること <input checked="" type="checkbox"/> 前後の廊下等と識別しやすいものであること <input checked="" type="checkbox"/> 傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること <input checked="" type="checkbox"/> 幅が120cm以上(階段に併設する場合は90cm以上)であること <input checked="" type="checkbox"/> 勾配が1/12以下(高さ16cm以下の場合は1/8以下)であること <input checked="" type="checkbox"/> 高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること	1,098		1,098	
V) エレベーター(Ⅵ)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー	□	カ所	<input type="checkbox"/> かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること <input type="checkbox"/> かごの奥行きが135cm以上であること <input type="checkbox"/> 乗降ロビーは高低差が無く、その幅及び奥行きは150cm以上であること <input type="checkbox"/> かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置が設けられていること <input type="checkbox"/> かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること <input type="checkbox"/> 乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること				
Ⅵ) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター	□	カ所	<input type="checkbox"/> 段差解消機(平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの)であること <input type="checkbox"/> かこの幅が70cm以上であること <input type="checkbox"/> かこの奥行きが120cm以上であること <input type="checkbox"/> 車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かこの幅及び奥行きが十分確保されたものであること				
Ⅶ) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター	□	カ所	<input type="checkbox"/> 車いす使用者用エスカレーター(平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの)であること				
Ⅷ) 便所	車いす使用者用便房	■	1カ所	<input checked="" type="checkbox"/> 腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること <input checked="" type="checkbox"/> 車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること		1,234	1,234
	水洗器具を設けた便房	□	カ所	<input type="checkbox"/> 水洗器具(オストメイト対応)を設けた便房であること			
	男子用小便器	□	カ所	<input type="checkbox"/> 床置き式の小便器、壁掛式小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限る)その他これらに類する小便器が設けられていること			
9. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計				1,974	1,234	3,208	

バリアフリー改修工事を実施する部位ごとに、別表4に示した仕様をすべて満足することを確認してチェックしてください。

注1) 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。  
 補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。  
 注2) 消費税等は除いた額を記載してください。  
 注3) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

建物名	□■□■	2棟目／計2棟
-----	------	---------

## 日射調整フィルムに関する添付資料

## 1. 採用予定の製品名(メーカー名及び製品名・型番は必ず記載して下さい)

メーカー	○○○○	製品名・ 型番	●●●
国内実績 (過去3年間の平均の施工建物件数)		●●	件／年

## 2. フィルム性能

	耐候性試験前	耐候性試験後
遮蔽係数	□□	■
熱貫流率	改修前後の冷房負荷、暖房負荷を計算し、日射調整フィルムの貼付により、熱負荷が低減されることを確認してください。	
可視光線透過率		

注1) 遮蔽係数、熱貫流率、可視光線透過率及び耐候性の計測・試験方法は、JIS A5759:2016によること

## 3. 提案建物における年間冷暖房負荷の増減量

	冷房負荷		暖房負荷	
改修前(a)	△△	MJ/年	▽▽	MJ/年
改修後(b)	△△	MJ/年	▽▽	MJ/年
増減量 (a-b)	△△	MJ/年	▽▽	MJ/年

注1) フィルムを貼付することにより改修前に比べて冷房負荷および暖房負荷が増減する場合は、必ず計算結果を記入してください。なお、フィルムを貼付することにより改修後の熱負荷が低減されていることを確認ください。また、審査に当たり、必要に応じて算出根拠の提出を求めることがあります。

## 4. 建築主等におけるフィルム施工に係る留意点の確認状況

※ 建築主等が説明を受け、内容を了解している項目について□を■としてチェックを入れ、建物及びフィルム工事を行う建築主等の名称を記載してください。

■ JIS A5759:2016(建築窓ガラス用フィルム)に規定する性能を満足することを示す第三者による評価結果を確認している。
■ 熱割れ計算等によって、工事箇所の熱割れの可能性が低いことを確認している。
■ 将来、フィルムを貼り替える必要が生じる可能性があることを承知している。
■ 専門の技能を有する者(建築フィルム1・2級技能士等)の施工が必要であることを承知している。
■ 電波障害が生じる可能性がある製品があるなど、フィルムの特性を承知している。

注1) 審査に当たり、必要に応じて日射調整フィルムがJISで規定する性能を満足することを示す第三者による評価結果、施工者がガラス用フィルム施工技能士であることを示す書類を提出いただくことがあります。

注2) ガラス用フィルム施工技能士とは、職業能力開発促進法による1級または2級ガラス用フィルム施工技能士をいいます。

注3) 応募時点で施工者は未定であっても提案は可能ですが、採択後の交付申請時に技能者による施工であることを示す書類を提出していただきます。

なお、これに反する場合は採択の取り消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

建築主等*	○○○○株式会社 ○○ ○○ ●●
-------	----------------------

\*: 法人の場合には、法人名、代表者名(役職名、氏名)、個人の場合には氏名を記載してください。

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

事業完了後に、所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を行うことを確約する念書です。各項目を確認して、口を■としてチェックしてください。

■ 所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が採択された場合は、上記建物が改修後に所定の省エネルギー性能であることの第三者評価を受け、その評価結果を補助事業完了実績報告書と併せて提出します。

所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付が受けられないことを確認します。

■ 省 所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと、省エネルギー性能の表示を行うことを確約する念書です。建築主が作成してください。

物に表示します。

本補助事業の対象建物の建築主である (代表者名等)\* ○○○○株式会社 ○○○ ○○ ●● は、上記2項目について内容を確認し実施することを確約いたします。

\*: 法人の場合には、法人名、代表者名(役職名、氏名)、個人の場合には氏名を記載してください。

事業名	○○○○省エネ改修工事	
建物名	○○○●	○棟目 / 計○棟

法人の場合	法人名	フリガナ ○○○○カブシキガイシャ ○○○○株式会社	
	代表者名	部署名	役職名
		フリガナ ○○ ●●	○○
	個人の場合	氏名	フリガナ

建物名	□■□■	2棟目／計2棟
-----	------	---------

### ■耐震性に関するチェック項目

項目	チェック項目	確認
①	提案する建築物が、耐震性を有している <sup>※1</sup> か？ 該当する項目の口を■としてチェック 「有している」にチェックされた方は、下記②にお進みください。(③のチェックは不要です) 「有していない」にチェックされた方は、下記③にお進みください。 <u>提案する建築物のすべての部分が耐震性を有する場合にのみ耐震性を「有している」にチェックしてください。耐震性を満たしていない部分が一部でもある場合には、耐震性を「有していない」にチェックして下記③にお進みください。</u>	有している <input type="checkbox"/>
		有していない <input checked="" type="checkbox"/>
②	交付申請時に以下の書面のいずれかを提出していただきます。了解した場合は口を■としてチェック イ) 新築 の表示登記がなされた日付が昭和58年4月1日以降である登記事項証明書 ロ) 建築確認がなされた日付が昭和56年6月1日以降である建築確認検査済証等 <sup>※2</sup> ハ) その他耐震性を有することを証明する書類(耐震診断の結果等)	<input type="checkbox"/>
③	完了実績報告時に以下の書面を提出していただきます。了解した場合は口を■としてチェック イ) 耐震性を有することを証明する書類(耐震診断の結果等)	<input checked="" type="checkbox"/>

※1 『耐震性を有する』とは新耐震基準(昭和56年6月1日に施行された建築基準法施行令第3章および第5章の4に規定する基準をいう。)に適合、又は、耐震改修促進法に基づく「地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」(平成18年国土交通省告示185号)に適合しているものを表す。

※2 検査済証等の工事種別が“新築”であるもの。“増築”の場合は、既存不適格部分に係る制限の緩和を受けていないか確認し、提案する建築物が耐震性を有することを証明する書類を提出してください。

申請対象建築物において増築が行われていて、増築部分は耐震性を有しているもののそれ以前の部分が耐震性を有していないなど、一部でも耐震性を満たしていない部分がある場合には、①では「有していない」にチェックして③に進み、③にチェックしてください。

令和8年度既存建築物省エネ化推進事業（LCCO<sub>2</sub>評価実施型）の応募に係る宣誓書

令和8年度既存建築物省エネ化推進事業（LCCO<sub>2</sub>評価実施型）の応募にあたり、  
下記の事項について確認し、遵守することを宣誓します。

1. 応募した事業が採択を受けた場合、事業を実施すること。
2. 1の事項を遵守しなかった場合には、その後の住宅局の補助事業等で補助金の交付を受けられない場合があることを承諾すること。

令和 8 年 ● 月 ● 日

(代表提案者)

提案団体名： ○○○○株式会社

代表者：       △△△△△                   ○○ ○○

責任者：       △△△△△△△△           ○○ ○○

電話番号：     XXXX-XX-XXXX

ここでの責任者とは、事務窓口のご連絡先ではなく、事業部長や本部長、工場長など本プロジェクトの責任をとれる方で、電話番号は責任者様の電話番号を明記願います。